

美祢市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

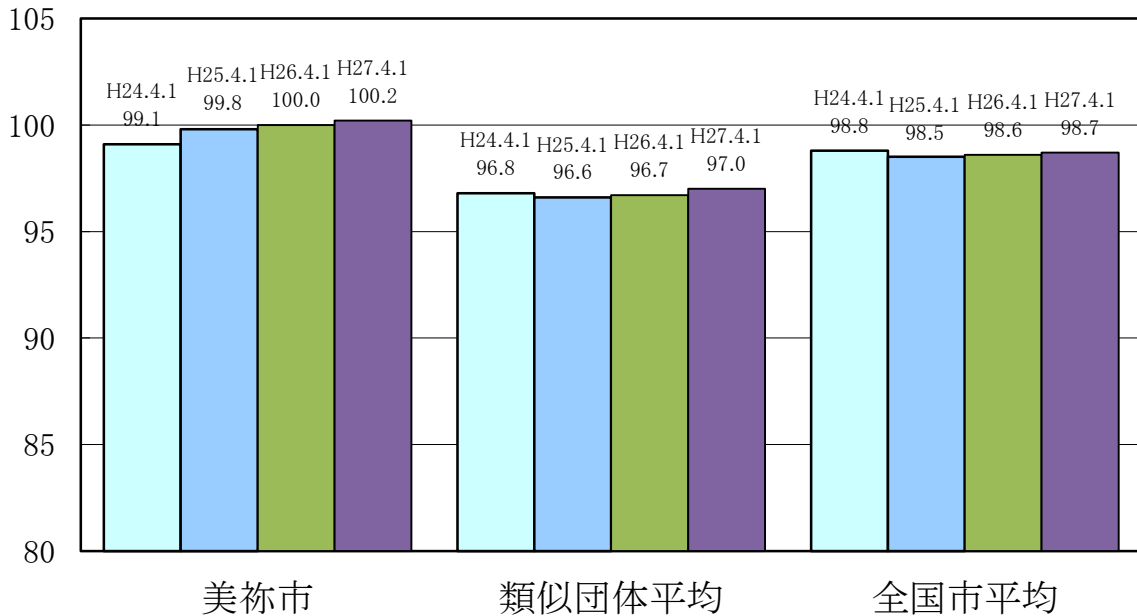
区 分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日現在)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 26,584	千円 16,067,650	千円 698,879	千円 3,111,726	% 19.4	% 20.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 350	千円 1,300,135	千円 198,403	千円 486,099	千円 1,984,637	千円 5,670	千円 5,785

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成26年4月1日の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与削減措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況 (美祢市人事委員会なし)

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
26年度	円 —	円 —	円 (%)	% —	% —

(参考) 国の改定率
%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
26年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —

(参考) 国の年間 支給月数
月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し… 実施

②実施内容… (給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 給料表について、国に準じて見直しを行った。なお、激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

(6) 特記事項 なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成27年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美祢市	41.0 歳	318,320 円	369,813 円	342,317 円
山口県	43.7 歳	340,400 円	413,472 円	365,439 円
国	43.5 歳	334,283 円	- 円	408,996 円
類似団体	42.5 歳	319,751 円	378,183 円	345,434 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
美祢市	47.8歳	20人	279,340円	317,428円	292,020円				
うち 給食調理員	49.8歳	9人	281,922円	305,811円	289,700円	調理士	45.1歳	216,000円	1.42
うち 衛生技能員	40.2歳	6人	261,100円	338,033円	293,333円	廃棄物処理業	44.9歳	289,500円	1.17
うち 介護職員	52.4歳	4人	296,050円	307,862円	293,600円				
うち その他	57.3歳	1人	298,700円	336,615円	298,700円				
山口県	54.3歳	52人	311,600円	340,072円	320,806円				
国	50.2歳	2,994人	289,141円	-	328,318円				
類似団体	49.8歳	20人	313,072円	339,548円	325,649円				

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
美祢市	—	—	—
うち 給食調理員	4,870,865円	2,913,400円	1.67
うち 衛生技能員	5,250,497円	3,952,300円	1.33
うち 介護職員	—	—	—
うち その他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成24～26年の3ヵ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		美 祢 市	山 口 県	国
一般行政職	大 学 卒	174,200 円	184,300 円	174,200 円
	高 校 卒	142,100 円	149,500 円	142,100 円
技能労務職	高 校 卒	139,500 円	141,900 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成27年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	247,029 円	367,700 円	396,075 円	434,333 円
	高校卒	202,800 円	312,867 円	354,175 円	386,733 円
技能労務職	高校卒	— 円	282,880 円	— 円	303,533 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

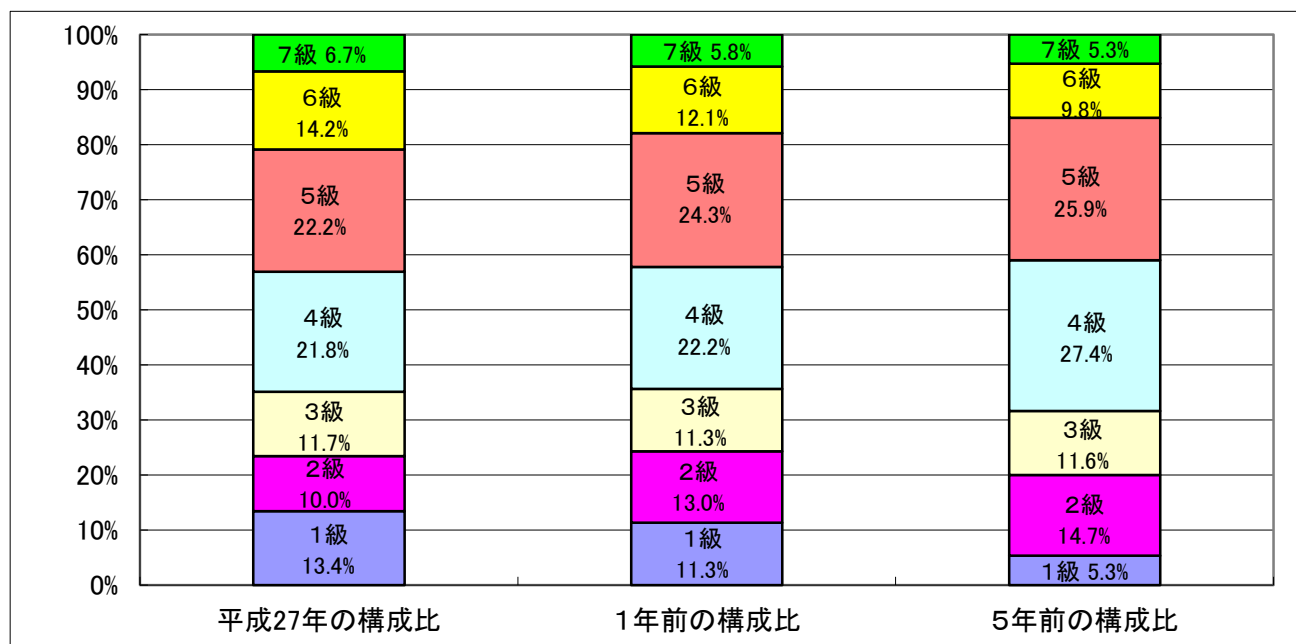
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長の職務又はこれに相当する職務	16 人	6.7 %	360,100 円	442,600 円
6 級	課長の職務又はこれに相当する職務	34 人	14.2 %	315,800 円	407,900 円
5 級	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	53 人	22.2 %	285,000 円	390,700 円
4 級	係長の職務又はこれに相当する職務	52 人	21.8 %	258,300 円	378,700 円
3 級	主任の職務又はこれに相当する職務	28 人	11.7 %	223,900 円	347,700 円
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	24 人	10.0 %	187,700 円	301,900 円
1 級	定型的な業務を行う職務	32 人	13.4 %	137,600 円	244,900 円

(注) 1 美祢市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更、平成20年度からは合併により7級制を導入している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価システムを試行中ではあるが、勤務成績に応じて昇給への反映を行っている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美 称 市	山 口 県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,468 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,696 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

人事評価システムは試行中であるため、勤務成績の勤勉手当への反映は見合わせた。

(2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

美 称 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分	勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分
勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分	勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分
勤続35年 41.325 月分 49.59 月分	勤続35年 41.325 月分 49.59 月分
最高限度額 49.59 月分 49.59 月分	最高限度額 49.59 月分 49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
(退職時特別昇給 なし)	
1人当たり平均支給額 - 千円 21,820 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成27年4月1日現在) 該当なし

(4) 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(平成26年度決算)		1,914 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)		22,786 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)		22.3 %		
手当の種類(手当数)		10		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴税特別手当	収納対策課職員	督促徴収業務	千円 1,914	日額200円(3時間超のみ)
		物件差押業務		1戸につき250円
		差押物件引揚業務		1戸につき400円
感染症予防手当	生活環境課職員	感染症予防業務		日額500円
行旅死亡人等 収容手当	福祉事務所職員	行旅病人の収容作業業務		1件につき1,500円
		行旅死亡人の収容作業等業務		1件につき2,500円
	生活環境課職員	動物等の死体収容作業業務		1件につき500円
		動物等の収容作業業務		日額500円
福祉事務従事 手当	養護老人ホームの指導員、介護職員及び看護師	共楽荘入所者の死体収容業務		1件につき2,500円
	福祉事務所社会福祉主事	生活保護等の業務		1日につき300円
清掃業務従事 手当	生活環境課職員	じん芥の収集、処理作業業務		日額550円(従事時間が3時間30分以内の場合は300円)
地籍調査手当	地籍推進室職員	地籍現地調査		日額250円(3時間超のみ)
災害出動手当	消防職員	火災又は水災等の災害業務		1回につき380円 消防長指定機関員1回510円
救急出動手当	消防職員	救急業務又はその補助		救急救命士1回510円 消防長指定機関員1回370円 その他救急隊員1回240円
救助出動手当	消防職員	救助業務		1回につき510円 消防長指定機関員1回640円
高所作業手当	消防職員	地上10m以上高所の災害・救急業務		1回につき510円 防災訓練等1日510円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	50,724 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	160 千円
支給実績(25年度決算)	53,893 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	160 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	○配偶者13,000円 ○配偶者以外の親族1人につき6,500円 ・職員に配偶者がいない場合、そのうち1人については11,000円 ・子の場合、第3子以降1人につき7,000円 ○満16歳の年度始めから満22歳の年度末のまでの子の場合1人につき5,000円	異	(国) 扶養親族の子第3子以降1人につき7,000円支給なし	41,387 千円	237,853 円
住居手当	○借家 ・家賃23,000円以下 家賃-12,000円 ・家賃23,000円以上 家賃-23,000円× 1/2+11,000円 ・最高限度額27,000円 ○持家 ・購入5年以上2,000円 ・購入5年未満3,000円	異	(国) 持家 支給なし	25,275 千円	143,610 円
通勤手当	○交通機関利用者 運賃相当額(55,000円以下) ○交通用具利用者 2km~60km以上20区分 2,000円~24,500円	異	(国) 交通用具利用者 2km~60km以上13区分 2,000円~24,500円	45,707 千円	145,563 円
管理職手当	管理の職にある職員に支給 部長級10%(課長級8%)	異	(国) 定額	22,693 千円	436,412 円
休日勤務手当	祝日法による休日等において、正規の勤務時間に勤務した職員に支給 時間単価の35%増の支給額	同		18,797 千円	141,328 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 単価 25/100	同		3,335 千円	65,400 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を受ける職員が、必要により週休日等に勤務した場合に支給 1回8,000円(6時間超 150/100を乗じた額)	異	(国) 1回1,200円(6時間超 18,000円)	0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支給 1回につき4,200円~6,300円	異	(国) 1回につき 4,200円~ 21,000円	134 千円	134,400 円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料			月 額		等
給 料	市 長	780,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
		(780,000	円)	989,000	円/	259,000	円
	副 市 長	624,000	円	816,000	円/	325,000	円
	収 入 役	(624,000	円)		円/		円
報 酬	議 長	400,000	円	545,000	円/	230,000	円
		(400,000	円)				
	副 議 長	340,000	円	474,000	円/	200,000	円
	議 員	(340,000	円)				
期 末 手 当	市 長	(26年度支給割合)					
	副 市 長	期末手当 2.6	月分	勤勉手当 1.50	月分		
	収 入 役	(26年度支給割合)					
	議 長	2.95 月分					
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
		給料月額 × 在職月数 × 0.5		18,720,000	任期毎		
	副 市 長	給料月額 × 在職月数 × 0.3		8,985,600	任期毎		
	収 入 役						
	備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

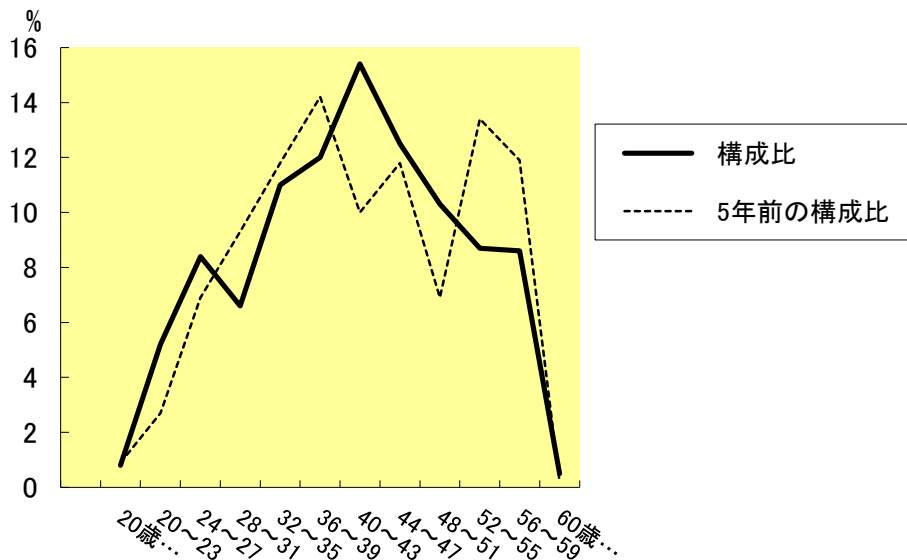
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成26年	平成27年		
普通会計部門	議 会	3	3		
	総務	74	77	3	業務増により職員増
	税務	18	17	△ 1	業務統合による
	民衛	58	51	△ 7	業務統合による
	農林水産	27	27		
一般行政部門	商工	29	29		
	土木	11	9	△ 2	業務統合による
	計	20	19	△ 1	休暇職員による
	計	240	232	△ 8	<参考> 人口1万人当たり職員数 87.27 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.05 人)
	教育部門	52	50	△ 2	業務統合による
	消防部門	59	59		
	小 計	351	341	△ 10	<参考> 人口1万人当たり職員数 128.27 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 93.47 人)
公営企業計等部門	病院	195	200	5	欠員補充による
	水道	10	10		
	その他	6	6		
	小 計	60	61	1	業務増により職員増
	小 計	271	277	6	
合 計		622	618	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 232.47 人
		[714]	[714]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成27年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 5	人 32	人 52	人 41	人 68	人 74	人 95	人 77	人 64	人 54	人 53	人 3	人 618

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区 分 部 門	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	262	258	255	247	240	232	△ 30 (△11%)
教 育	55	52	48	52	52	50	△ 5 (△9%)
消 防	57	58	59	60	59	59	2 (4%)
公営企業等会計	289	280	281	278	271	277	△ 12 (△4%)
総合計	663	648	643	637	622	618	△ 45 (△7%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の団体の合計職員数。